

積丹町ふるさと起業家支援事業認定申請書

令和 年 月 日

積丹町長 松井 秀紀 様

申請者 事務所・店舗等の所在地又は代表者住所

事業者名（会社名・屋号等 ※未定の場合は仮称を記載）

代表者職・氏名

印

連絡先電話番号

ふるさと起業家支援事業に係る認定を受けたいので、積丹町まちづくり活動支援事業（ふるさと起業家支援事業）補助金交付要領第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1. 事業名	
2. 事業区分	<input type="checkbox"/> 地域課題解決型事業 <input type="checkbox"/> 地域経済活性化型事業
3. 寄附募集期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
4. 事業期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
5. 事業経費等	
① 総事業費	円 ※補助対象経費の支出明細より
② うち補助対象経費	円 ※初期投資費用
③ うち資金調達目標額	円 <input type="checkbox"/> 上乗せ補助対象
6. 関係書類	(1) 事業計画書（様式第2号） (2) 直近事業年度分の決算書写し（新規創業者は除く。） (3) 定款及び登記事項証明書又はこれに代わるもの (4) 町税等の滞納がないことの証明書 (5) その他町長が必要と認める資料

ふるさと起業家支援事業計画書

1. 創業等の概要

創業形態	団体事業・会社事業	会社名	
事業所住所	〒 - 電話 ()		
設立登記（法人）	有 ・ 無	開業（予定）年月日 設立（予定）年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日
業 種※1		従 業 員 数	常用__名、パート__名、計__名
許可等 <small>〔許可取得が必要な場合〕</small>	(種類) (根拠法) (許可・免許・登録・認証の別を記入) [取得すべき許可等の根拠法を記入（（例）食品衛生法）]		

※1：日本標準産業分類を記載してください。

〔会社設立の場合〕 資本金（予定）	円
〔会社設立の場合〕 出資者・出資額	
事業協力者の 氏名・連絡先	氏名： 住所： 電話 ()

2. 代表者の氏名、住所等

フリガナ		生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 (才)
氏 名			
現 住 所	〒 -	TEL	()
		携帯電話	()
		E-mail	

※移住（予定）の方

移住後の住所	〒 - 積丹町	TEL	()
		E-mail	
移転(予定)日	令和 年 月 日 () 移転済み・移転予定		
継続居住の意思	今後、5年間積丹町に居住し続ける意思がありますか。 はい ・ いいえ (いずれかに○をつけてください。)		
代表者の過去の 経歴等			

3. 事業内容

創業や新事業 展開の目的・動機	※地域の課題は何か？具体的なニーズや背景を記載	
具体的な 取り組み	※地域への貢献度が高く活性化に資する取組であること	
取扱商品 ・サービス	※地域資源を活用した新商品開発、サービス等の提供であること	
必要資格・許認可 又は知識、技 術、ノウハウの 習得	事業に必要な資格・許認可等の名称 又は知識、技術、ノウハウ	取得状況
		令和 年 月
		令和 年 月

4. 事業のPRポイント（※審査のために重要な事項ですので、分かりやすく記載してください。）

新規性 独創性 優位性	※開発・提供する商品やサービス等の新規性・独創性・優位性について記載してください。
市場性 (収益性)	※商品・サービス等の市場性（顧客ターゲット、市場規模、販売先等）や将来性について、数値等を用いて具体的に記載してください。

マーケティング戦略	<p>※事業を実施する場合のPR方法、販売予定価格、マーケティング手法などを具体的に記載してください。</p>
地域経済活性化への波及効果	<p>※事業実施により、地域にどのような効果が見込めるか、達成したい目標値や成果を記載してください。</p>
支援者との交流	<p>※寄附者（ふるさと未来投資家）との継続的なつながり、交流事業等（返礼品等）を記載してください。</p>
寄附をいただくことを想定しているターゲット層	

5. 事業スケジュール

項目	令和 年				令和 年				令和 年			
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

※具体的な実施項目を記載ください。

※期間の区切りは、法人は決算期で区切って記載してください。

6. 資金調達

(単位:円)

調達の方法	金額	内 訳
補助金		
自己資金		
借 入		
合 計		

7. 対象経費の支出明細

(単位:円)

区分	金額	うち対象 経費の額	内 訳
1. 設備費	施設整備費		
	機械装置費		
	備 品 費		
	小計①		
2. 活動費	報 償 費		
	旅 費		
	事務所等 借 入 費		
	広 報 費		
	小計②		
合計 (①+②)			

※1 本書の対象経費の記載にあたっては、消費税課税事業者の場合、当該対象経費に消費税及び地方消費税を含めないものとする。

※2 支出明細の区分ごとの金額は、費目別明細書(別紙1)の経費区分ごとの金額と一致すること。

8. 利用するクラウドファンディングサイト及びサイト運営事業者 (※希望指定がある場合)

利用サイト名:

サイト運営事業者名:

サイト利用手数料率:

サイト運営事業者の本件担当者:

(所属部署、担当者氏名・役職、連絡先、E-mail)

(別紙1) 費目別明細内訳

経費区分：		(単位：円)			
番号	支出区分	摘要 (内容、規格仕様等)	支出金額 (税込)	支出金額 (税抜)	備考
合計					

- ※1 費目ごとに、品名・サービス名、単価、数量などを記入すること。
- ※2 対象経費に係る設計図書、施行図面、カタログ、見積書等の写しを添付すること。
- ※3 適宜、表を追加して記載すること。